

大阪労働局発表  
令和5年11月24日(金)

【照会先】  
大阪労働局職業安定部訓練課  
(電話)06(7663)6241

## 令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画の策定にむけて

～令和5年度第1回 大阪府地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

令和5年10月31日(火)に大阪府地域職業能力開発促進協議会を開催し、「大阪府地域職業訓練実施計画」の策定に向け、地域の関係機関により職業能力に関する有用な情報を共有することで地域に求められる人材ニーズを的確に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等について協議を行いました。

協議の結果、令和6年度に実施する職業訓練においては、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、ものづくり分野の人材育成やデジタル人材の育成を柱とした「大阪の産業の成長を支える人材育成」と、地域のニーズに応じた訓練や職業訓練の実施状況に応じた訓練を主とした「早期再就職を支援するための職業訓練」を計画・実施する方向で調整することとなりました。

協議会の資料等については、大阪労働局HPに掲載しています。

(参考) 大阪府地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係機関に参画いただき、

デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図る

ことなどを行うこととしています。

# 令和5年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会が出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 訓練実施状況について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7月末時点の都道府県委託訓練について、受講者数のうち女性の人数がかなり低いのが、何か理由はあるのか。</li> <li>・求職者支援訓練のうち建設分野の就職率が低い要因は何か(日本労働組合総連合会大阪府連合会 松井委員)</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・令和4年度実績では2,572人となり、7割以上を占めている。R5年度内容は再度確認の上回答。</li> <li>・建設分野の主なコースは建築CADのコースとなり、建設分野として一般的に想定されるよりは低い就職率となっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練で基礎コースについて40歳以上で実践コースと構成比が逆転している。これは、いったん労働市場を退出された方が多いのか、今まで働いていなかった方が多いのか、その要因について教えてほしい(近畿経済産業局 渡辺委員代理)</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・正確な事情は把握していないが、育児等で離職された方や、長年在職された方が初めて離職し基礎から学びたいという方が選ばれているのではないかと思う。</li> </ul>
2 令和6年度訓練実施方針案について			<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練実施方針案に大阪・関西万博を見据えた人材育成とあるが、具体的な開講コースがあれば教えていただきたい(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・求職者支援訓練の基礎コースであるが、9月より観光関連のコースが1コース開講中である。</li> </ul>	
3 令和5年度訓練計画変更案について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等とあるが、当所にも何か要請等があるのか(整理)</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・教えていただきたい(大阪商工会議所 田中委員代理)には例として示されているものと理解している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練計画での「地域におけるリスキリングの推進に関する事業」(以下、リスキリング推進事業という。)についてだが、その都度、事前に協議会で協議しなければならないのか、実施されてからの報告となるのか協議会の関わり方を教えていただきたい</li> <li>・総務省の文書でわからない部分も多いが、基本</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・すでに総務省を通じて市町村に投げかけられているが、リスキリング推進事業の実施に当たり、実施内容の把握や地域での事業推進を図る上で、あらかじめ訓練計画に記載することとなった。なお、今後、事業が想定される場合、別途審議等いただく可能性もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経産省では、在職者に対するキャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援する事業を実施。今回、訓練計画に追記されるリスキリング推進事業については、転職までの支援を想定しているのか、企業内でのリスキリングを想定しているのか(大阪府職業能力開発協会 渡辺委員代理)</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・総務省資料にあるとおり、地域に必要な人材確保のため経営者や従業員のリスキリングの理解促進に資する事業が例示されており、経産省の事業とは少し異なるものと考えている。</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスキリング推進事業について、総務省資料では対象について限定的な記載となっているが、本計画ではあまり限定がなく、幅広い事業が対象となっている。両者にズレがあるようだが、意図されたものなのか(関西経済連合会 平岡委員代理)</li> <li>【事務局回答】</li> <li>・幅広く事業を検討いただけるよう問口を広げた記載内容とさせていただいた。</li> </ul>

# 令和5年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会が出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
4 ワーキンググループ報告について			<p>・ヒアリング結果では、受講生の意欲向上支援がポイントとあるが、専修学校各種学校連合会としても苦慮しているところがあり、何かヒント等あれば教えていただきたい(大阪府専修学校各種学校連合会 清水委員)</p> <p>【事務局回答】</p> <p>・入り口の段階で、希望される訓練への意欲面等も確認させていただいている。その後、月1回のキャリアコン等により意欲面へのフォローも行っていくが、訓練実施機関等とも連携して継続した支援を実施していく必要があると認識している</p>	
5 その他報告内容について		<p>・前回の会議で旅行観光分野について、宿泊業など人手不足が深刻で人材確保が課題であるとし、当該分野の訓練コース設定について意見を申し上げた。その際、専門的なコースになるので設定が難しく、営業販売事務分野で育成していくなどの話があった。その後、カリキュラムで改善等された点はあるのか(日本労働組合総連合会大阪府連合会 松井委員)</p> <p>【事務局回答】</p> <p>・専門性の高い分野であり、3か月、4か月の実施期間では習得できるスキルが限られてくるため、今回はこのように特化したコースを設定いただいた。今後、営業分野等の訓練カリキュラムの中に、観光・宿泊業でも役立つようなスキルを学んでいただける機会が組み込めるよう検討を進めていきたい。</p> <p>・ホテル業界の人手不足は顕著。ただ、高いホスピタリティが求められるなどハードルが高いイメージがある。従って、ビジネスマナーの講習よりは、インターンシップ等体験型が有効と思われる</p> <p>((株)アソウ・ヒューマニーセンター 岸本委員)</p>		
				<p>・関西蓄電池人材育成等コンソーシアム経過報告について(近畿経済産業局 渡辺委員代理)</p> <p>令和5年度は、工業高校・高専等におけるバッテリー教育に関して、教員向け説明会を開催するとともに、産学共同で学習内容、教材等について検討会を実施。</p> <p>検討会では高校生、高専生を対象とした「バッテリーについて学びながら興味関心を持つ」きっかけとなる教育プログラムについて検討を実施。学生に響く内容かつ教育機関において広く導入・横展開が可能な構成内容となるよう教育プログラムの具体化を進め、12月には大阪公立大高専で座学デモを実施予定。</p> <p>なお、公共職業能力開発施設においては、既存メニューでの活用可能性の検討等を進める。</p>

## 令和5年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

### 1 日時

令和5年10月31日(火)午前10時00分から午前11時30分まで

### 2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

### 3 出席者 13名

富田 安信 同志社大学社会学部 教授

平岡 潤二 公益社団法人 関西経済連合会 労働政策部長

田中 剛 大阪商工会議所 人材開発部 次長

谷山 真記子 大阪府中小企業団体中央会 事務局長

松井 千穂 日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長

清水 尚道 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長

相田 真由美 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長

土肥 洋子 大阪府職業能力開発協会 専務理事

岸本 貴 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 西日本営業本部  
副部長

渡邊 朋子 近畿経済産業局地域経済部地域経済課 課長補佐

岡本 隆之 大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長

荒木 祥一 大阪労働局長

村田 泰弘 大阪労働局 職業安定部長

### 4 結果概要

(1) 令和4年度、令和5年度(7月末)公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

(2) 大阪労働局、大阪府から以下のとおり令和6年度に向けた方針(案)を説明し、これらを踏まえ、令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画を策定することについて理解を得た。

大阪労働局方針(案)

第1に、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、ものづくり分野の人材育成やデジタル人材の育成を柱とした「大阪の産業の成長を支える人材育成」を柱とする。

第2に、地域のニーズに応じた訓練(介護福祉分野、IT分野、事務・

販売・営業分野)や職業訓練の実施状況に応じた訓練(IT分野、デザイン分野)を主とした「早期再就職を支援するための職業訓練」を計画・実施する方向で調整することとした。

#### 大阪府方針(案)

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家構想に基づく訓練機会の提供と、求職者や企業ニーズを踏まえた創意工夫のある訓練を実施するとし、以下の訓練の実施を挙げる。

- 1 デジタル分野の人材を育成する訓練の拡充
- 2 人材不足業界である介護・保育人材確保に資する訓練
- 3 子育て中の方が受講しやすい訓練
- 4 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練
- 5 中高年者の職業能力向上に資する訓練

#### 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部方針(案)

ニーズに応じた訓練カリキュラムの変更に引き続き取り組んでいく。

なお、政府のDX推進の方向性を受けて、一部カリキュラムにおいてDX対応訓練の拡充を図っていく。

- (3) 地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行うことを目的とした公的職業訓練効果検証ワーキンググループとして、令和5年度の検証対象コースであるデジタル分野について報告した。
- (4) 令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画変更(案)について説明し、地域におけるリスキリングの推進に関する事業についての記載を追加することで構成員からの承認を得た。
- (5) その他、近畿経済産業局から関西蓄電池人材育成等コンソーシアムに係る取組状況について報告があり、構成員間での情報共有を行った。